近畿の環境団体情報交流会

第6回「近畿の環境団体情報交流会」（NPO法人エコネット近畿など主催、奈良県聞社など後援）がこのほど、橿原市小房町のかしはら万葉ホールで開かれた。近畿2府4県の環境にかかわる市民や団体が交流を図ることを目的に、セブンーイレブンみどりの基金の支援を受けて毎年、開催している。今回は「環境NPO・企業・行政の協働を考える」をテーマに基調講演やパネル討論が行われ、約300人が参加。エベレスト最高齢登頂記録を持つプロスキーヤーの三浦雄一郎さんが「エベレストから見る地球」をテーマに基調講演した。続いてエコネット近畿常任理事の吉田浩巳氏のコーディネートで、奥田喜則県副知事、大和信用金庫の郡山尚理事長、エコネット近畿の山本光二理事長の3人が行政、企業、NPOをそれぞれ代表して環境問題への取り組みについてパネル討論した。基調講演とパネル討論の内容を紹介する。

パネルディスカッション

◆パネリスト
奈良県副知事　奥田　喜則氏
大和信用金庫理事長　郡山　尚氏
NPO法人エコネット近畿理事長　山本　光二氏
◆コーディネーター
NPO法人エコネット近畿常任理事　吉田　浩巳氏

NPO　企業　行政

環境保全へ「協働」

吉田　環境問題に対して行政、企業、NPOが「協働」していくことが求められている。それぞれの代表から、課題や今後の取り組みについて意見をいただきたい。

山本　NPOの活動は、最初は好きなことをボランティアから始めたものが、意義ある行動と社会的な評価を受け、大きな期待もされるようになる。しかし、会員集めや組織の維持などに手が取られるようになって、本来の活動が停滞してしまうことも多くある。

企業や行政からの助成金も、活動する上で、大変ありがたいものだが、打ち切られることもある。スポンサーが無くなった時に、どう活動を継続していくかが課題になる。

環境問題に取り組むNPOは、川の浄化や里山づくり、緑化運動などさまざまだが、それぞれのバックグラウンドを生かして、お互いのノウハウを交換してグループで助成金を申請できれば、前進できるのではないか。連携が取れていない場合が多いように思う。企業や行政がNPOに何を求めているかも聞いてみたい。

郡山　信用金庫の存在意義は地域のために、地域の発展に貢献することである。設立の趣旨からしてCSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んできた。その一つが、大和川の水質改善を目指した「大和川定期預金」だ。水質の改善度合いによって金利を上乗せする商品だが、大きな反響を呼んで環境大臣賞を受賞した。奈良県の小さな信用金庫が全国レベルの大企業と一緒に表彰され、大変、感激した。

また大和川基金を設けて、NPOと連携して源流体験ツアーを実施したり、大和川流域の行政や企業、市民と一緒になって水質浄化活動に取り組んでいる。職員自身も率先して、地域の清掃活動などに汗を流している。

奥田　県は、行政・企業・NPOなどが力を合わせて、暮らしやすい地域づくりを進める「県協働推進指針」を策定した。

まずは、企業やNPOが地域に果たしている役割を知ろうということで調べてみると、県内には3400のNPOがあり、うち環境関連は82団体（4%）にとった。県では、やりたいことの提案を受けて選考し、助成金を交付して活動を支援している。

また企業もハウスメーカーで山林の荒廃を防ぐ活動をしている例がある。県も金融機関と連携して、太陽光発電の設置費用の無利子融資を実施した。平城遷都1300年祭ではたくさんの市民ボランティアが活動している。

これまで行政は、住民の要望を一方的に聞くことが多かったが、これからは、住民やNPOが提案する時代。皆がかかわり、一緒にやっていくことが、より大切になっている。

吉田　環境先進国といわれるドイツを訪問した。ドイツでは、環境NPOが制度設計に参画し、環境に関する調査もNPOに入るなど、行政とNPOが対等な立場にある。これからの協働のあり方について提言を。

山本　行政の示すまちづくりの方向性は基本的に私たちと一緒。住民の大多数の賛成が必要なので、動きが鈍いことがあるが、エコポイント制度のように大きく変えることもできる。納税の先を選択制にして、選んだNPOの活動資金として使えるようにしてはどうだろうか。

企業もCSRが問われる時代。社会的評価がなされないと業績を伸ばせない。海外では、個人が大きなお金を持っているが、日本では企業が大きなお金を持っている。企業のファンドとNPOが連携して社会的評価を高めていく必要があるのではないか。

郡山　NPOから頼んでもしばしばという要請を受けるが、資金は限られている。やはり公共性が強いところ、自治体や公共団体が後援しているところを選ぶことになる。

信用金庫は地域の目線をよく知っている。このつながりを大切にすれば、シャッター商店街と呼ばれるような駅前周辺の活性化など行政と連携した社会貢献ができる。

奥田　行政はこれまで、県民生活にかかわる、あらゆる分野の支援を税金を原資に考えてきた。しかし、環境、教育・子育て、福祉などは協働できる分野。特に環境分野については企業やNPOとも距離が近い。県民の意識を高めるためにも、協働社会をしっかり啓発していきたい。

吉田　この指針策定に関わらせていただいたが、市町村の関心が高いとは言えない。協働を推進していくためには、市町村での協働の動きが広がることが必要で、さらなる県から市町村への働きかけが望まれる。

基調講演

「エベレストから見る地球」

プロスキーヤー　三浦　雄一郎氏

ヒマラヤは危機的

緑が失われ人類の生存問題

エベレストがあるヒマラヤの標高8000㍍の世界は、酸素も薄く、気圧も低くなり、死と隣り合わせの極めて厳しい自然条件。70歳を過ぎてからエベレストに2度登頂し、若い頃からヒマラヤに通ったが、ここ数年で、氷河が急速に失われているのに愕然（がくぜん）とした。ヒマラヤは温暖化ではなくて高温化になっている。

世界の高山でも氷が溶けて、岩だらけになり、落石の危険も増えるなど登山が難しくなっている。ヒマラヤでも氷河が溶け、こうこうと流れる水が川となって、さらに水を溜めているが、その水がダムになって、決壊した氷河の集落が大洪水に見舞われることになる。下流には大人口を抱える国々があり、大変危険な状況だ。一方で砂漠化も進んでいる。

こうした現象は、緑が失われていることに原因があるのではないか。緑を増やすことで、川や海もきれいになり、生態系も保たれていく。環境問題はまた人類の生存にかかわる問題だ。ヒマラヤの危機的状況が、そのことを教えてくれている。

NPO法人エコネット近畿常任理事（京都大学大学院公共政策専攻）
吉田　浩巳氏

県民の意識高めよう

県協働推進指針を策定

奈良県副知事
奥田　喜則氏

預金で大和川水質改善

大和信用金庫理事長
郡山　尚氏

ノウハウを交換し助成

NPO法人エコネット近畿理事長
山本　光二氏